

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月12日

上 場 会 社 名 株式会社エル・ティー・エス 上場取引所 東

コード番号 6560 URL https://lt-s.jp/

代 表 者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名) 樺島 弘明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 (氏名) 李 成一 TEL 03-6897-6140

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

売上高	営業利益		売上高 営業利益 経常利益		益		
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12, 881	5. 2	884	15. 4	917	15. 3	473	△32. 4
12, 246	48. 8	766	40. 6	795	37. 1	700	89. 6
	百万円 12,881	百万円 % 12,881 5.2	百万円 % 百万円 12,881 5.2 884	百万円 % 百万円 % 12,881 5.2 884 15.4	百万円 % 百万円 % 百万円 12,881 5.2 884 15.4 917	百万円 % 百万円 % 百万円 % 12,881 5.2 884 15.4 917 15.3	百万円 % 百万円 % 百万円 % 百万円 12,881 5.2 884 15.4 917 15.3 473

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 454百万円(△32.3%) 2024年12月期第3四半期 709百万円(92.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
2025年12月期第3四半期	103. 54	103. 12
2024年12月期第3四半期	156. 06	153. 12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率				
	百万円	百万円	%				
2025年12月期第3四半期	10, 178	4, 646	44. 5				
2024年12月期	11, 402	4, 566	39. 1				

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 4.533百万円 2024年12月期 4.452百万円

2. 配当の状況

- : HO > > > > > > > > > > > > > > > >								
		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭			
2024年12月期	_	0.00	_	30.00	30.00			
2025年12月期	_	0.00	_					
2025年12月期(予想)				35. 00	35. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	5	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円 18, 280	% 10. 2	百万円 1, 180	% 6. 5	百万円 1,230	% 15. 0	百万円 650	% △33. 2	円 140.	銭 . 30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 ―社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社アイシス

(注)詳細は、添付資料P.8「追加情報」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期3Q	4, 723, 775株	2024年12月期	4, 657, 375株
2025年12月期3Q	272, 841株	2024年12月期	90, 621株
2025年12月期3Q	4, 569, 694株	2024年12月期3Q	4, 487, 370株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無 監査法人によるレビュー
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	. 経営成績等の概況
	(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況
	(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2.	. 四半期連結財務諸表及び主な注記
	(1) 四半期連結貸借対照表4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
	四半期連結損益計算書
	第3四半期連結累計期間
	四半期連結包括利益計算書
	第3四半期連結累計期間
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
	(継続企業の前提に関する注記)8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
	(会計方針の変更)8
	(追加情報)
	(セグメント情報等)9
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
	(収益認識関係)

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年1月1日~2025年9月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の通商政策の影響や継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れ等を通じた個人消費に及ぼす影響による景気下振れリスクが高まっており、金融資本市場の変動の影響にも注意が必要など、依然として不透明感が残る状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である情報サービス産業においては、社会環境の変化に対応するためのデジタルトランスフォーメーション (DX) への取り組みが本格化しております。AI、RPA (Robotic Process Automation) 等の業務ロボット導入やテレワーク推進等の働き方改革など、社内における変革活動を側面支援するサービスへのニーズは引き続き高く、多様化するプロジェクト支援に関する需要も底堅く推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、個々の変革プロジェクトを支援するだけでなく、変化に対応し未来を切り拓ける人・事業・組織を創るパートナーとして、コンサルティングの枠組みを越えるサービスで顧客の変革を実行支援する「デジタル時代のベストパートナー」を目指し、顧客の現場に入り込み、顧客の課題や変革テーマに応じた各種支援をワンストップで提供するプロフェッショナルサービス事業及びIT業界をつなぐプラットフォームで変革を支援するプラットフォーム事業を展開してまいりました。プロフェッショナルサービス事業では、戦略コンサルティング事業本部を新設し、戦略・データ・AIなどの専門性及びマクロ環境分析を軸に顧客、特にCXOクラスのあらゆる課題解決と企業価値向上につながる支援サービスにも注力するとともに、積極的な人材採用及び育成活動を継続し、安定的なサービス提供能力の更なる拡大に向けた取り組みを推進いたしましたが、一部案件でプロジェクト進行上の課題が発生したため、関連損失の計上を行いました。プラットフォーム事業では、環境変化に対応した組織体制の整備を進め、「プロフェッショナルハブ」サービスを中心に、各既存サービスの拡大に注力しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は12,881百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は884百万円(前年同期比15.4%増)、経常利益は917百万円(前年同期比15.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は契約損失引当金繰入額の計上等により473百万円(前年同期比32.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績(売上高には内部売上高を含む)は、次のとおりです。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業では、IT部門を取り巻く環境も変化する中、一部のシステム開発案件で発生したプロジェクト進行上の課題解決に向けた対応費用が収益を圧迫したものの、旺盛なDXに関するニーズが追い風となり、ビジネスプロセスマネジメントを活用した業務の可視化・改善を強みとする従来型のコンサルティング案件(業務分析・設計、IT導入支援・現場展開)の受注は堅調に推移いたしました。鈴与システムテクノロジー株式会社との業務提携による静岡県を中心とする自治体・企業向けのコンサルティングサービスやDX支援の提供、SAP Service Partnerとして、SAP S/4HANA Cloudの導入コンサルティングサービス提供の本格開始等、外部企業との連携も強化しました。また、ITファイナンスの高度化支援サービスやプロダクト企画開発の伴走支援を行うコンサルティングサービス「Product Climb」の提供開始、気候変動対応をはじめとする企業のGX(Green Transformation)支援等を行う株式会社ME-Lab Japanによる「人工衛星データと転移学習を用いた広域ブルーカーボンポテンシャルの推定サービス」の衛星データ活用アワード2024最優秀賞受賞や静岡市が実施する「森林カーボンクレジット創出促進事業」の採択など、先端領域における新たな提供サービスの拡充に向けた活動にも、積極的に取り組みました。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は、11,753百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益(営業利益)は897百万円(前年同期比26.2%増)となりました。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業では、IT業界に特化したビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォーム「アサインナビ」の会員数は、2025年9月30日現在で法人・個人を合わせ14,784会員(前期末比561会員の増加)となり、成長を続けております。クラウドビジネスにおけるサブスク型プラットフォームの導入・運用支援の継続など、IT事業者とプロフェッショナル人財とのつながりをベースとするプラットフォームサービスも堅調に推

移したものの、「プロフェッショナルハブ」による稼働人員数が伸び悩み、全体としての収益性が低下しました。このため、営業体制の見直しをはじめとする組織体制の強化や既存業務の効率化等、収益性の改善に向けた 構造改革にも取り組みました。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は、1,582百万円(前年同期比3.3%減)、セグメント損失(営業損失)は13百万円(前年同期は55百万円の利益)となりました

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,224百万円減少しました。これは、主に売掛金及び契約資産が158百万円、繰延税金資産が63百万円増加したものの、現金及び預金が1,805百万円、投資有価証券が89百万円、のれんが54百万円減少したことによるものであります。

負債は5,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,304百万円減少しました。これは、主に契約損失引当金が183百万円増加したものの、長期借入金が697百万円、未払法人税等が529百万円、未払金が44百万円、短期借入金が30百万円減少したことによるものであります。

純資産は4,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が336百万円、自己株式が381百万円、資本金が72百万円、資本剰余金が72百万円増加したことによるものであります。自己資本比率は、44.5%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年8月14日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 447	3, 641
売掛金及び契約資産	2, 462	2, 620
電子記録債権	129	163
仕掛品	30	48
その他	213	570
貸倒引当金	△1	$\triangle 1$
流動資産合計	8, 281	7, 042
固定資産		
有形固定資産		
土地	645	645
その他	592	598
有形固定資産合計	1, 237	1, 243
無形固定資産		
のれん	561	506
顧客関連資産	194	173
ソフトウエア	78	102
ソフトウエア仮勘定	39	20
その他		1
無形固定資産合計	876	804
投資その他の資産		
敷金及び保証金	291	275
繰延税金資産	85	149
投資有価証券	560	470
その他		192
投資その他の資産合計	1, 006	1, 087
固定資産合計	3, 120	3, 135
資産合計	11, 402	10, 178

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	921	929
短期借入金	40	10
1年内返済予定の長期借入金	860	959
未払金	502	457
未払法人税等	573	44
賞与引当金	187	211
役員賞与引当金	4	2
契約負債	27	30
受注損失引当金	3	8
契約損失引当金	_	183
その他	531	316
流動負債合計	3, 653	3, 154
固定負債		
長期借入金	2, 981	2, 184
退職給付に係る負債	141	152
繰延税金負債	45	34
その他	13	5
固定負債合計	3, 182	2, 377
負債合計	6, 835	5, 531
純資産の部		
株主資本		
資本金	767	839
資本剰余金	1,019	1,091
利益剰余金	2, 944	3, 280
自己株式	△293	△674
株主資本合計	4, 438	4, 537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	$\triangle 4$
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益累計額合計	14	△3
新株予約権	112	112
非支配株主持分	1	0
純資産合計	4, 566	4, 646
負債純資産合計	11, 402	10, 178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

応上高 前第3川半期連結累計期間 (日 2024年1月1日 至 2024年9月30日) 当83 四半期連結累計期間 (日 2025年9月30日) 売上原価 12,246 18,818 売上原価 7,894 8,378 売上総利益 4,352 4,503 販売費及び一般管理費 3,585 3,618 營業利益 766 884 営業外収益 10 26 時分法による投資利益 10 26 不動産賃貸料 77 48 その他 12 14 営業外収益合計 117 107 営業外報合計 38 31 不動産賃貸費用 38 31 不動産賃貸費用 38 31 不動産賃貸費用 38 31 不動産賃貸費用 38 7 營業外費目合計 88 74 経済計 795 917 特別科益 795 917 特別利益 10 20 投資有価証券売利益 10 20 持分変動利益 10 20 特別政金 13 14 特別財法会計 9			(単位:百万円)
売上原価 7,894 8,378 売上終利益 4,352 4,503 販売費及び一般管理費 3,585 3,618 営業外配益 766 884 営業外収益 17 18 財力法による投資利益 10 26 その他 12 14 営業外費用 31 17 107 営業外費用 38 31 不動産賃貸費用 34 35 その他 15 7 営業外費局計 88 74 経常利益 795 917 特別利益 106 一 投資有価証券売却益 32 一 特別利去人計 138 14 特別利夫人計 138 14 特別利夫人計 138 14 特別利夫人計 138 14 特別利夫人計 138 14 特別利夫 138 14 特別利夫 138 14 特別利夫 138 14 特別利夫 138 14		(自 2024年1月1日	(自 2025年1月1日
売上総利益 4,352 4,503 販売費及び一般管理費 3,585 3,618 営業外収益 財政金収入 17 18 持分法による投資利益 10 26 不動産賃貸料 77 48 その他 12 14 営業外収益合計 117 107 営業外費用 38 31 不動産賃貸費用 34 35 その他 15 7 営業外費用合計 88 74 経常利益 795 917 特別利益 106 — 財資養価証券売却益 106 — 財資養価証券売却益 32 — 持分変動利益 138 14 特別規会計 138 14 特別損失 9 18 契約損失引当金繰入額 — 18 契約解除損失 — 18 契約解除損失 — 22 税金等調整前四半期純利益 934 706 法人稅、住民稅及び事業院 325 335 法人稅、等調整額 △88 △100 法人稅等合計 236 234 四半期純利益 697 472 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) △22 △0	売上高	12, 246	12, 881
販売費及び一般管理費 3,585 3,618 営業外収益 17 18 財政金収入 17 18 持分法による投資利益 10 26 不動座賃貸料 77 48 その他 12 14 営業外収益合計 117 107 営業外収益合計 38 31 不動産賃貸費用 34 35 その他 15 7 営業外費用合計 88 74 経常利益 795 917 特別利益 106 一 労資産産産担益 106 一 投資有価証券売却益 32 一 特分変動利益 10 1 特別損失 10 9 固定資産除知損 - 9 固定資産除知損 - 9 固定資産除知損 - 183 契約損失引当金縁人類 - 183 契約解除損失 - 224 税金等調整前四半期純利益 934 706 法人税等同整額 235 335 法人税等調整額 28 △100 法人税等同整額 236 234 加半期維利益 697 472 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) △2 △0	売上原価	7, 894	8, 378
営業外収益 766 884 宣業外収益 17 18 持分法による投資利益 10 26 不動産賃貸料 77 48 その他 12 14 萱業外費用 31 31 支払利息 38 31 不動産賃貸費用 34 35 その他 15 7 营業外費用合計 88 74 経常利益 795 917 特別利益 106 一 投資有価証券売却益 32 一 投資有価証券売却益 32 一 持分変動利益 10 新株子的権戻入益 特別利益合計 138 14 特別損益合計 138 14 特別損失分計 9 18 固定資産除却損 9 22 契約損失引当金繰入額 一 7 特別損失合計 - 22 規定等調整前四半期純利益 934 706 法人稅、住民稅及び事業稅 325 335 法人稅等內置額 △88 △100 法人稅等內置額 △88 △100 法人稅等合計 236 234 四半期純利益 697 472 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) △2 △2	売上総利益	4, 352	4, 503
営業外収益 17 18 持分法による投資利益 10 26 不動産賃貸料 77 48 その他 12 14 営業外収益合計 117 107 営業外費用 38 31 不動産賃貸費用 34 35 その他 15 7 営業外費用合計 88 74 経常利益 795 917 特別利益 917 財力変動利益 106 一 教育全産産売却益 32 一 投資有価証券売却益 32 一 特分変動利益 - 10 新休予約権戻入益 - 3 特別利益合計 138 14 特別損失 - 9 固定資産院科損 - 9 固定資産院科損 - 9 固定資産院科損 - 9 投資資価証券売却損 - 183 契約損失引当金繰入額 - 183 契約損失分計 - 224 税金等調整前四半期純利益 934 706 法人税等回整額 △88 △100 法人税等回整額 △88 △100 法人税等企計 236 234 四半期純利益 697 472 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) △2 △0	販売費及び一般管理費	3, 585	3, 618
助成金収入 17 18 持分法による投資利益 10 26 不動産賃貸料 77 48 その他 12 14 賞業外収益合計 117 107 営業外費用 38 31 不動産賃貸費用 34 35 その他 15 7 営業外費用合計 88 74 経常利益 795 917 特別利益 - 10 方文変和利益 32 - 持分変別利益合計 32 - 持力変動利益合計 138 14 特別損失 - 9 固定資産院均損 - 9 固定資産院均損 - 9 固定資産院均損 - 9 固定資産院均損 - 18 契約損失分割金繰入額 - 18 契約額除債失 - 2 株分別銀失 - 2 株分別銀失 - 2 人人代、住民税及び事業税 2 2 法人代等問款額 2 2 法人代等合計 236 234 区人代、住民税及公司	営業利益	766	884
持分法による投資利益 10 26 不動産賃貸料 77 48 その他 12 14 営業外収益合計 117 107 営業外費用 38 31 不動産賃貸費用 34 35 その他 15 7 営業外費用合計 88 74 経常利益 795 917 特別利益 - 10 新株子約権戻入益 - 10 新株子約権戻入益 - 3 特別利益合計 138 14 特別損失 - 9 固定資産除却損 - 9 固定資産除均損 - 9 固定資産除均損 - 22 契約損失引当金練入額 - 183 契約解除損失 - 183 契約解除損失 - 224 税金等調整前四半期純利益 934 706 法人稅、住民稅及び事業稅 325 335 法人稅等商計 236 234 四半期純利益 697 472 非支配株主に帰属する四半期純損失(人) 公 公	営業外収益		
不動産賃貸料 その他77 12 24 14 資業外収益合計117 107営業外収益合計117107意外費用38 25 25 25 	助成金収入	17	18
その他 12 14 営業外収益合計 117 107 営業外費用 38 31 不動産賃貸費用 34 35 その他 15 7 営業外費用合計 88 74 経常利益 795 917 特別利益 - 91 投資有価証券売却益 106 一 投資有価証券売却益 32 一 持分交動利益 - 10 新株予約権戻入益 - 3 特別利益合計 13 14 特別利益合計 - 9 固定資産除却損 - 9 固定資産除却損 - 2 契約解決引当金繰入額 - 2 契約解於損失 - 2 税金等調整前四半期純利益 934 706 法人稅、住民稅及び事業税 △10 法人稅等調整額 △28 △10 法人稅等調整額 △28 △10 法人稅等調整額 △26 23 政人稅等 47 47 大人稅等調整額 △26 23 大人稅等調整額 △20 20 大人稅等	持分法による投資利益	10	26
営業外収益合計 117 107 営業外費用 38 31 不動産賃貸費用 34 35 その他 15 7 営業外費用合計 88 74 経常利益 795 917 特別利益 106 一 勘定資産売却益 106 一 投資有価証券売却益 32 一 持分変動利益 一 10 新株予約権戻入益 一 1 特別利益合計 138 14 特別損失 一 9 固定資産除却損 一 9 固定資産除知損 一 9 製約解除損失 一 183 契約解除損失 一 22 契約解除損失 一 22 投稅金等調整前四半期純利益 934 706 法人稅、住民稅及び事業稅 325 335 法人稅等調整額 △88 △100 法人稅等調整額 △88 △100 法人稅等調整額 △88 △100 法人稅等調整額 △88 △100 法人稅等關數額 △86 △24 四半期純利益 697 472 非支配休主に帰属する四半期純損失(△) △2 △0	不動産賃貸料	77	48
営業外費用 38 31 不動産賃貸費用 34 35 その他 15 7 営業外費用合計 88 74 経常利益 795 917 特別利益 106 一 固定資産売却益 106 一 持分変動利益 一 10 新株予約権戻入益 一 10 特別利益合計 138 14 特別損失 一 9 固定資産除却損 一 9 固定資産除却損 一 2 契約解除損失 一 183 契約解除損失 一 224 税金等調整前四半期純利益 934 706 法人稅等調整額 △10 公 235 335 法人稅等調整額 △28 △100 法人稅等商整額 △10 法人稅等商整額 △26 234 四 四半期純利益 697 472 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) △22 △0	その他	12	14
支払利息 38 31 不動産賃貸費用 34 35 その他 15 7 営業外費用合計 88 74 経常利益 795 917 特別利益 3 7 固定資産売却益 106 一 投資有価証券売却益 3 1 特別利益合計 138 14 特別損失 9 1 2 投資有価証券売却損 一 9 固定資産除却損 一 9 固定資産除却損 一 2 契約損失引当金繰入額 一 2 契約解除損失 一 2 特別損失合計 一 2 技人税、住民稅及び事業税 325 335 法人稅等調整額 △88 △100 法人稅等調整額 △88 △100 法人稅等高數整額 △89 △20 北人稅等合計 236 234 四半期純利益 697 472 非支配休主に帰属するの単規純損失(△) △22 △00	営業外収益合計	117	107
不動産賃貸費用 34 35 その他 15 7 営業外費用合計 88 74 経常利益 795 917 特別利益 7 917 財育和証券売却益 106 一 持分変動利益 1 10 新株予約権戻入益 一 3 特別損失 138 14 特別損失 一 9 固定資産除却損 一 9 契約損失引当金繰入額 一 183 契約解除損失 一 7 特別損失合計 一 22 税金等調整前四半期純利益 934 766 法人税、住民税及び事業税 325 335 法人税等調整額 人88 人100 法人税等合計 236 234 四半期純利益 697 472 非支配株主に帰属する四半期純損失(人) 人2 人0	営業外費用		
その他157営業外費用合計8874経常利益795917特別利益特別有価証券売却益106一持分変動利益-10新株予約権戻入益-3特別利益合計13814特別損失-9固定資産除却損-9固定資産除却損-22契約損失引当金繰入額-183契約解除損失-7特別損失合計-224税金等調整前四半期純利益934706法人税、住民稅及び事業税325335法人税、住民稅及び事業稅325335法人稅等調整額△88△100法人稅等合計236234四半期純利益697472非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△2△00	支払利息	38	31
営業外費用合計 88 74 経営利益 795 917 特別利益 106 一 投資有価証券売却益 32 一 持分変動利益 一 10 新株予約権戻入益 一 3 特別利益合計 138 14 特別損失 一 9 固定資産除却損 一 2 契約解除損失 一 183 契約解除損失 一 7 特別損失合計 一 224 税金等調整前四半期純利益 934 706 法人税、住民稅及び事業稅 325 335 法人税等高計 公88 △100 法人税等合計 236 234 四半期純利益 697 472 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) △2 △0	不動産賃貸費用	34	35
経常利益795917特別利益106一投資有価証券売却益32一持分変動利益一10新株予約権戻入益一3特別利益合計13814特別損失世資有価証券売却損一9固定資産除却損一22契約損失引当金繰入額一183契約解除損失一7特別損失合計一224税金等調整前四半期純利益934706法人税、住民税及び事業税325335法人税等商計公88△100法人税等合計236234四半期純利益697472非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△2△00	その他	15	7
特別利益 106 一 投資有価証券売却益 32 一 持分変動利益 一 10 新株予約権戻入益 一 3 特別利益合計 138 14 特別損失 一 9 固定資産除却損 一 9 固定資産除却損 一 22 契約損失引当金繰入額 一 183 契約解除損失 一 7 特別損失合計 一 224 税金等調整前四半期純利益 934 706 法人税、住民税及び事業税 325 335 法人税等調整額 △88 △100 法人税等合計 236 234 四半期純利益 697 472 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△) △2 △0	営業外費用合計	88	74
固定資産売却益	経常利益	795	917
投資有価証券売却益 32 一 持分変動利益 一 10 新株予約権戻入益 一 3 特別利益合計 138 14 特別損失 投資有価証券売却損 一 9 固定資産除却損 一 22 契約損失引当金繰入額 一 183 契約解除損失 一 7 特別損失合計 一 224 税金等調整前四半期純利益 934 706 法人税、住民税及び事業税 325 335 法人税等調整額 △88 △100 法人税等合計 236 234 四半期純利益 697 472 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△) △2 △0	特別利益		
持分変動利益一10新株予約権戻入益一3特別利益合計13814特別損失投資有価証券売却損一9固定資産除却損一22契約損失引当金繰入額一183契約解除損失一7特別損失合計一224税金等調整前四半期純利益934706法人税、住民税及び事業税325335法人税等調整額△88△100法人税等合計236234四半期純利益697472非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△2△0	固定資産売却益	106	_
新株予約権戻入益一3特別利益合計13814特別損失投資有価証券売却損ー9固定資産除却損一22契約損失引当金繰入額一183契約解除損失一7特別損失合計一224税金等調整前四半期純利益934706法人税、住民税及び事業税325335法人税等調整額△88△100法人税等合計236234四半期純利益697472非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)△2△0	投資有価証券売却益	32	_
特別利益合計13814特別損失投資有価証券売却損一9固定資産除却損一22契約損失引当金繰入額一183契約解除損失一7特別損失合計一224税金等調整前四半期純利益934706法人税、住民税及び事業税325335法人税等調整額△88△100法人税等合計236234四半期純利益697472非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△2△0	持分変動利益	_	10
特別損失投資有価証券売却損一9固定資産除却損一22契約損失引当金繰入額一183契約解除損失一7特別損失合計一224税金等調整前四半期純利益934706法人税、住民税及び事業税325335法人税等調整額△88△100法人税等合計236234四半期純利益697472非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△2△0	新株予約権戻入益	_	3
投資有価証券売却損一9固定資産除却損一22契約損失引当金繰入額一183契約解除損失一7特別損失合計一224税金等調整前四半期純利益934706法人税、住民税及び事業税325335法人税等調整額△88△100法人税等合計236234四半期純利益697472非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△2△0	特別利益合計	138	14
固定資産除却損一22契約損失引当金繰入額一183契約解除損失一7特別損失合計一224税金等調整前四半期純利益934706法人税、住民税及び事業税325335法人税等調整額△88△100法人税等合計236234四半期純利益697472非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△2△0	特別損失		
契約損失引当金繰入額一183契約解除損失一7特別損失合計一224税金等調整前四半期純利益934706法人税、住民税及び事業税325335法人税等調整額△88△100法人税等合計236234四半期純利益697472非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△2△0	投資有価証券売却損	_	9
契約解除損失一7特別損失合計一224税金等調整前四半期純利益934706法人税、住民税及び事業税325335法人税等調整額△88△100法人税等合計236234四半期純利益697472非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△2△0	固定資産除却損	_	22
特別損失合計一224税金等調整前四半期純利益934706法人税、住民税及び事業税325335法人税等調整額△88△100法人税等合計236234四半期純利益697472非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△2△0	契約損失引当金繰入額	_	183
税金等調整前四半期純利益934706法人税、住民税及び事業税325335法人税等調整額△88△100法人税等合計236234四半期純利益697472非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△2△0	契約解除損失	_	7
法人税、住民税及び事業税325335法人税等調整額△88△100法人税等合計236234四半期純利益697472非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△2△0	特別損失合計	<u> </u>	224
法人税等調整額△88△100法人税等合計236234四半期純利益697472非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△2△0	税金等調整前四半期純利益	934	706
法人税等合計236234四半期純利益697472非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△2△0	法人税、住民税及び事業税	325	335
四半期純利益697472非支配株主に帰属する四半期純損失(△)△2△0	法人税等調整額	△88	△100
非支配株主に帰属する四半期純損失 (\triangle) $\qquad \qquad \qquad \triangle 2 \qquad \qquad \triangle 0$	法人税等合計	236	234
	四半期純利益	697	472
親会社株主に帰属する四半期純利益 700 473	非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	Δ2	△0
	親会社株主に帰属する四半期純利益	700	473

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2024年1月1日	(自 2025年1月1日
	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)
四半期純利益	697	472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△17
為替換算調整勘定	0	△0
その他の包括利益合計	11	△17
四半期包括利益	709	454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	712	455
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 2$	$\triangle 0$

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式182,200株の取得を行ったことにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が381百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が674百万円となっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年 改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務 諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の 期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度につい ては遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期 連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社日比谷コンピュータシステムは、同社の連結子会社である株式会社アイシスの全株式を譲渡することを決議し、2025年4月1日付で株式譲渡を実行いたしました。従来連結子会社であった株式会社アイシスは、2025年3月31日をみなし売却日として、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント		四半期退			
	プロフェッショ ナルサービス 事業	プラット フォーム事業	計	調整額	計算書計上額 (注)		
売上高							
外部顧客への売上高	10, 987	1, 259	12, 246	_	12, 246		
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	376	384	△384	_		
≅ †	10, 995	1,636	12, 631	△384	12, 246		
セグメント利益	711	55	766	_	766		

- (注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ビジー・ビーを連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社へ移行することに伴い、プロフェッショナルサービス事業においてのれんが105百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	プロフェッショ ナルサービス 事業	報告セグメント プラット フォーム事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	11, 729	1, 152	12, 881	_	12, 881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	430	455	△455	_
∄ +	11, 753	1, 582	13, 336	△455	12, 881
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	897	△13	884	_	884

(注) セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	116百万円	131百万円
のれんの償却額	71百万円	54百万円
顧客関連資産償却費	21百万円	21百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セク	A =1	
	プロフェッショナル サービス事業	プラットフォーム事業	合計
Business Process & Technology	10, 235	_	10, 235
Strategy & Innovation	637	_	637
Social & Public	114	_	114
アサインナビ	_	36	36
プロフェッショナルハブ	_	1, 209	1, 209
グロースカンパニークラブ	_	2	2
その他	_	12	12
顧客との契約から生じる収益	10, 987	1, 259	12, 246
外部顧客への売上高	10, 987	1, 259	12, 246

⁽注) その他には、新規サービスに係る売上高を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セク	A =1	
	プロフェッショナル サービス事業	プラットフォーム事業	合計
Business Process & Technology	9, 740	_	9,740
Strategy & Innovation	1, 247	_	1, 247
Social & Public	741	_	741
アサインナビ	_	35	35
プロフェッショナルハブ	_	1,078	1,078
グロースカンパニークラブ	_	1	1
その他	_	35	35
顧客との契約から生じる収益	11, 729	1, 152	12, 881
外部顧客への売上高	11, 729	1, 152	12, 881

⁽注) その他には、新規サービスに係る売上高を含めております。